

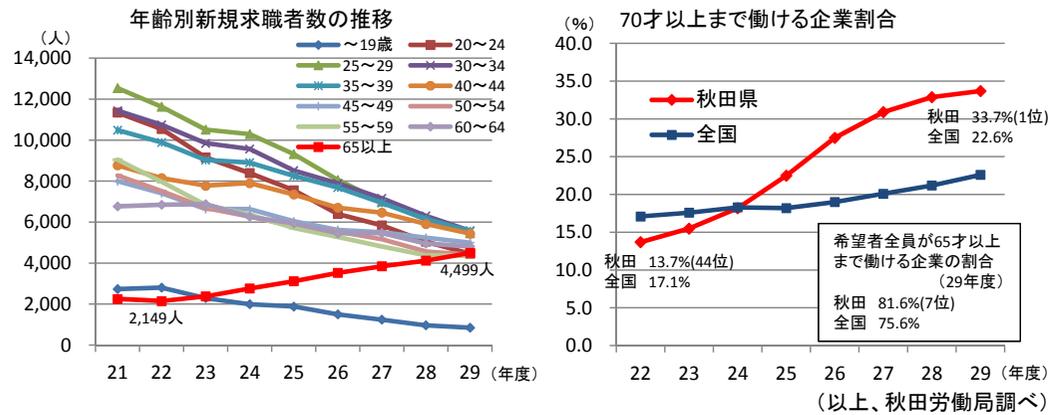
有効求人倍率は、求人数の増加とともに平成22年度以降上昇を続けている。



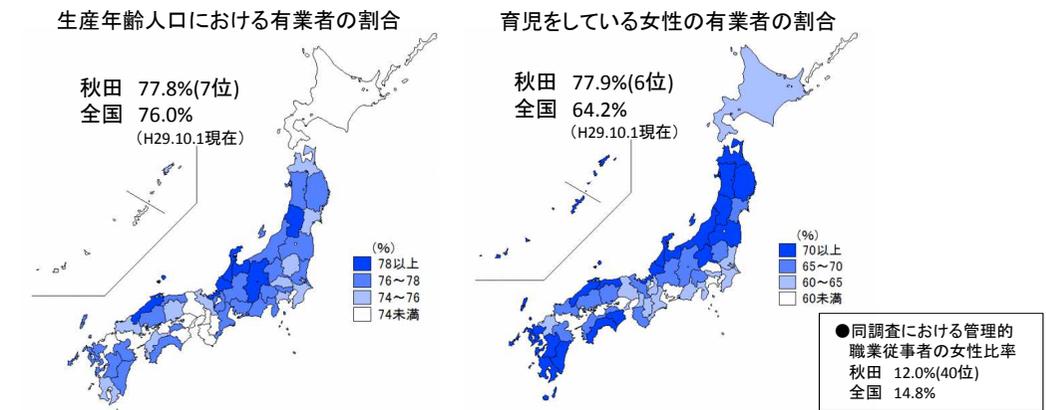
新規高校卒業者の県内求人倍率はH4.3月以来の高水準だが、求人数・県内就職希望者数は1/3になっている。また、求人数はH23.3月卒以降増加しているが県内就職希望者数は緩やかに減少しており、生徒数の減少が県内就職率の上昇によって補われている。



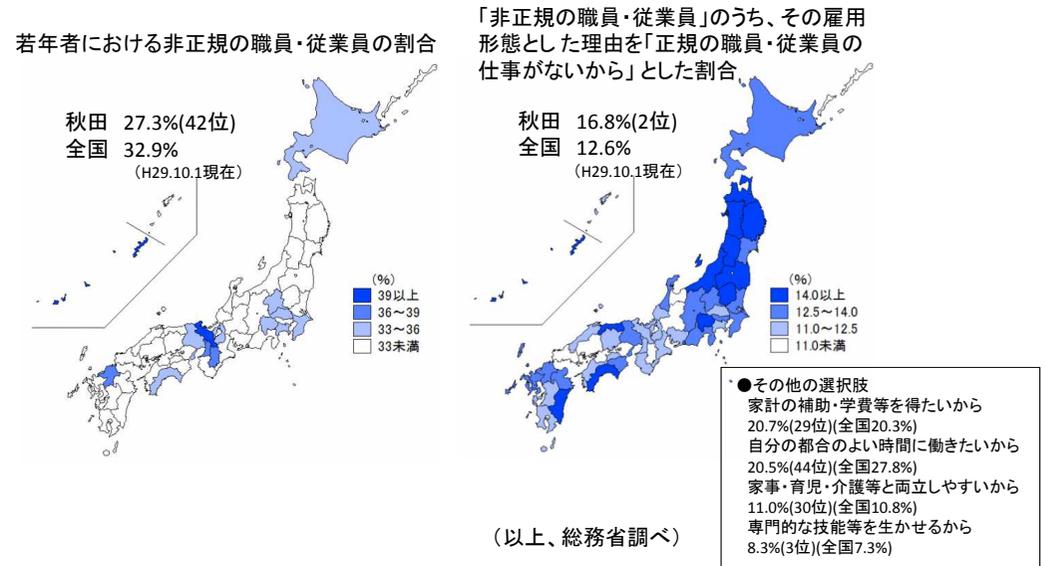
65歳以上の新規求職者は、全体が減少傾向の中で増加を続けている。70才以上まで働ける企業割合は26年度以降全国1位だが、有業率は低い。



生産年齢人口(15～64才)における有業者の割合、育児をしている女性の有業者の割合は、ほぼ同率で高い水準にあるが、管理的職業従事者の女性比率は低い。



若年者(15～34才)における非正規の職員・従業員の割合は低いが、正規の職員・従業員の雇用創出が求められている。



■平成31年度の施策の方向性

- ・SNSを活用した魅力発信等による県内企業の採用力強化への支援
- ・様々な人材が活躍できる職場づくり
- ・成長分野における専門人材の確保の促進
- ・就職につながる将来の人材の育成
- ・県内回帰の促進
- ・新たな在留資格の創設など国の動向を踏まえた外国人材の受入